

No.1

# オンライン議会最前線

オンライン開催

1/31月  
14:00-16:30

ローカル・マニフェスト推進連盟  
オンライン研修会

## 実践と可能性

2020年の新型コロナウイルス感染症は、議会活動にも大きな影響をあたえました。初期においては専決処分や一般質問のとりやめなどの事例が一部報道されましたが、多くの議会では自治体の議事機関としての機能を果たすべくさまざまな工夫によりその機能の発揮や維持への取り組みが行われています。

「議員が集まって議論する」という議会の本質的なありかたについて、その本質を問い直し、非常事態における議会機能の維持とさらなる活動展開へ、オンラインを活用する議会が一気に広がり、さまざまなオンライン議会の活動が展開されています。

なぜオンラインに取り組むのか。非常事態以外でも活用すべきか。本会議でも可能なのか。先進事例の報告と必要な環境整備、条例改正など今後のオンライン議会の可能性を議論します。ぜひご参加ください。

### 基調提起

「DXとデモテックで地方から・議会から変えていけ」

北川 正恭

早稲田大学名誉教授、元三重県知事



### 基調講演

「討論の広場と議事機関としての議会とオンライン」

廣瀬 克哉

自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表  
法政大学総長



### 実践報告

「デモテック前進！  
デジタルとオンラインで議会がかわる」

齋藤 久代

茨城県取手市議会議長

岩崎 弘宜

同議会事務局次長

取手市議会

### ディスカッション

コーディネーター

廣瀬 克哉  
自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表  
法政大学総長

パネリスト

齋藤 久代

取手市議会議長

岩崎 弘宜

取手市議会事務局次長

清水 克士

大津市議会局長

中野 智基

知立市議会議長

田中 健

知立市議会議員・議会DX推進PT座長

### 実践報告

「コロナと非常事態に備える！  
オンライン本会議実現へのミッションロードマップ」

清水 克士

滋賀県大津市議会局長

大津市議会

### 実践報告

「もっと市民に開いていく！  
議会DXの推進でチャンスロスをなくせ」

中野 智基

愛知県知立市議会 議長

田中 健

同議会DX推進PT座長

知立市議会

日時 2022年1月31日(月) 14時から16時30分まで

会場 Zoom ミーティング

対象 議員、首長、議会事務局・自治体職員、市民等

参加費 議員 5,000円(税込)

一般(市民・議会事務局職員等) 2,000円(税込)

申込期限 2022年1月28日(金) 17時

## お申込

<http://www.local-manifesto.jp/gikaigiin/news/2021121300013/>

《注意事項》 1. お申し込み前にホームページ記載の留意事項を必ずご確認ください。

2. 請求書払いのご希望は専用フォームにて発行手続きをしてください。 [こちらからお申し込みください](#)

《問合せ先》

事務局：早稲田大学マニフェスト研究所(担当：山内、亀井) 電話番号：03-6214-1315 メール：mani@maniken.jp



1人1台端末、「特別支援」に生かそう(14面) / 企画特集「学校とICT」(10面)



創刊 1946(昭和21)年5月1日 発行所

日本教育新聞社

〒108-8638 東京都港区白金台3-2-10 電話03(3280)7008(大代表) 郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2021

購読申し込み 03(3280)7025 Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp

ホームページ http://www.kyoiku-press.co.jp



特別企画 新世紀の改革 日本教育新聞は令和3年5月5日、8〜9面の特別企画を振り返り、現在の教育に表入りでまとめました。

# 4都府県に緊急事態宣言

## 大阪市、多くを在宅学習に

### 都立校では全てオンライン

東京、大阪、兵庫、京都の4都府県に対し政府が緊急事態宣言を出してから1週間が過ぎた。このうち、大阪府では、市立の小・中学校の多くの授業を在宅学習に移行させた。校内での授業を続けることとした他の自治体との違いが際立つ。給食は提供し、日に1回は児童・生徒が登校する仕組みとしている。都立学校では9日まで、オンライン学習に移行、部活動を休止とした。兵庫、京都では部活動に制限を加えつつ、継続を認めた。

政府は4月25日、4都府県を対象に緊急事態宣言を発令。これに先立つ23日に文科省は全国の教育委員会などに宛てて通知を出した。緊急事態措置は5月11日まで実施する(4

・生徒を含めて感染しやすい可能性がある」とされているとして、「極めて強い危機感をもち対応していく」と求められていると訴えた。

目と昼食後の5、6時間目を、中学校は昼食前の1〜4時間目を在宅学習とした。小学生は3時間目の授業時間中に登校し、4時間目は、家庭で学習したことについて理

に立ち、児童を迎え入れるなどした。大阪府教委は在宅学習について「学習者用端末でのICTを活用した学習やプリント学習等」と位置付けた。GIGAスクール構想の活用も目指しているが、市内のある小学校が作成した学習予定表は多くのコマがプリント

2年生以上は、持ち帰った学習者用端末を使って学習する時間を設けているが、1年生は設けていない。2年生も、30日までの4日間1時間だけだ。多い学年は1日に3時間の日がある。大阪府教委では、家

庭の事情によっては在宅学習ではなく、1時間目から登校し、学校が出した課題に取り組みることとした。昼食後も学校で学習できる。別の小学校の校長によると、短縮授業初日の26日は6〜7割の児童が在宅学習に代えて登校した。前の週に配ったプリントの採点などに充てた。登校した児童の数は予想よりはるかに多かったという。高校など大阪府立学校では、短縮授業や分散登校は行わず、通常形態の教育活動を続けるとしている。部活動は、緊急事態宣言発令前と同様、原則休止と

「部活可」の地域も 東京都教委は4月23日の臨時会で、同29日から5月9日まで、都立学校での学習を全てオンラインで実施することを決めた。クラウド学習支援サービスを活用した課題の配信や、同時双方向型のホームルームを行う予定。また、4月26〜28日、5月10・11日は、時差通学や登校生徒数を3分の2以下にする分散登校を実施するとして、都内の自治体でも緊急事態宣言への対応が分かれた。板橋区教委は都立学校と同じよう

自民党 角

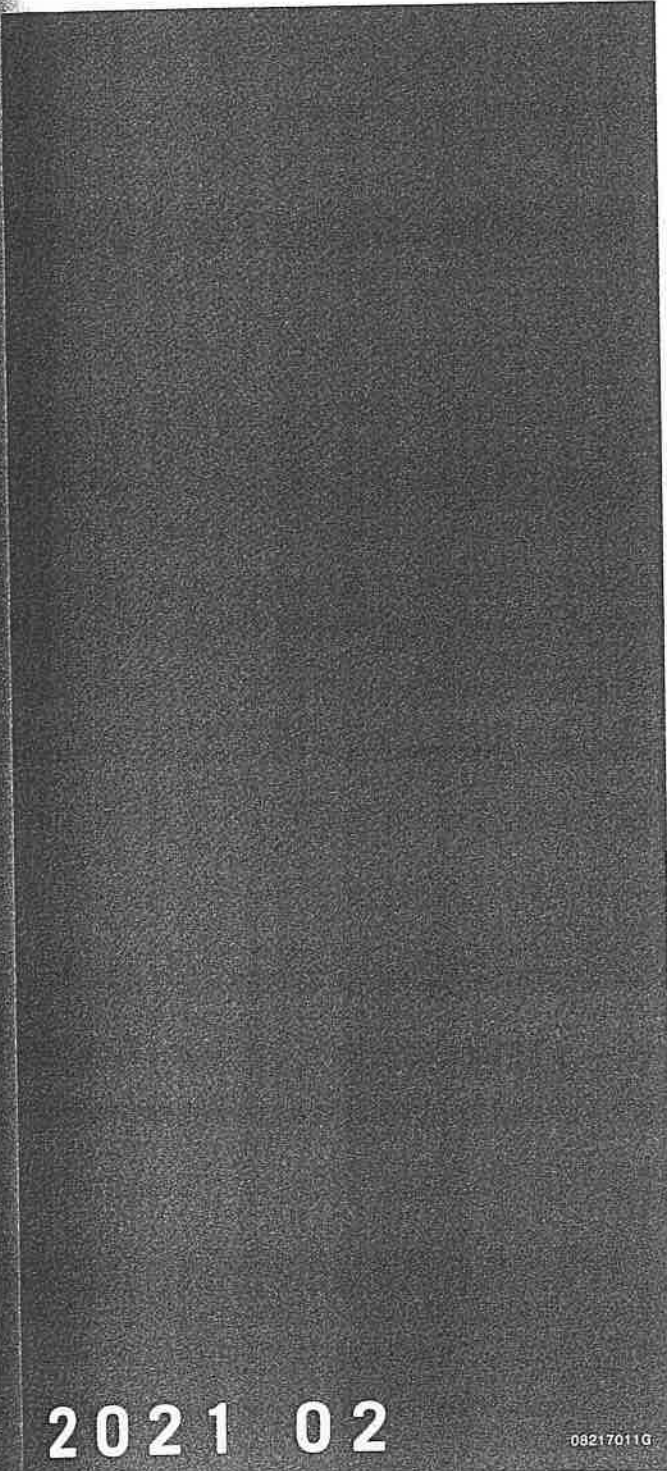


ぼり 5月5日のこどもの日を前に、東京都品川区立三木小

No.5

# ゼンリン 住宅地図

## 茨城県 取手市



2021 02

09217011G

ZENRIN



# 全国農業



2021年(令和3年)

4月9日 金曜日  
月4回金曜日発行

農地を活かし 担い手を応援する  
農業委員会ネットワーク機構

発行所 全国農業会議所

〒102-0084 東京都千代田区二番町9の8  
中央労働基準協会ビル ☎03-6910-1130  
©全国農業会議所2021

ホームページ <https://www.nca.or.jp/shinbun>

お申し込みは、お近くの農業委員会へどうぞ

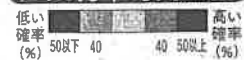
元気な野菜づくりには

土壤消毒剤

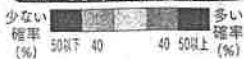
## ソイクリーン

三井化学アグロ株式会社

1カ月平均気温



1カ月平均降水量



# アプリで病害虫診断

病害虫被害の診断には経験が必要とされているが、最近では各社から「病害虫診断アプリ」が提供され、人工知能(AI)を活用した精度の高い診断が手軽に受けられるようになってきている。AIを活用した「国内初」の診断アプリとこれから製品化される最新技術を紹介する。

## 「診断アプリがあれば便利」と開発

### 和歌山市・山東農園のアグリシヨット

## 当初から無料で提供

農業資材や農薬の販売を手がける和歌山市の(株)山東農園は2018年1月に「国内初」の病害虫診断アプリ「アグリシヨット」をリリースした。

代表取締役の(株)山東農園(46)は、「農家から『病気』が出たのを見に来てほしい」との声を聞き、ミカンなど柑橘類に発生する

「アグリシヨット」を完成させた。リリース当初は温州ミカンなど柑橘類に発生する

リース当初から現在まで無料で提供している」と話す。

### ラインで写真を送るだけ

使い方はごく簡単だ。スマートフォンで病害虫

の被害を撮影してラインで送ると判定が返ってくる(図1、写真1)。判定には推薦する

農薬の情報が添えられ、同社の通販ページから、すぐに注文ができるよう工夫されている。

利用者は順調に増え、現在では3千人以上が利用している。(株)山東農園は、「利用者の増加に合わせて、通販サイトの農薬の売り上げも伸びている」と手応えを話す。現在ではイチゴ、ナス、トマトにまで対象作物が拡大している。

九州大学からの依頼でキャッサバ向けの病害虫診断アプリを開発。タ

### 評価され、海外でも活用

こうした実績が評価され、九州大学からの依頼でキャッサバ向けの病害虫診断アプリを開発。タ

## 事業者向けシステム公開

病害虫被害画像データベース

Home / 01\_トマト / 葉(表) / 青枯病



## 被害画像を

農研機構、法政大学、ノーザ



創刊 1946 (昭和21)年5月1日  
発行所

日本教育新聞社

〒108-8638  
東京都港区白金台3-2-10  
電話03(3280)7008(大代表)  
郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2021

購読申し込み  
03(3280)7025  
Eメール kodoku@kyoi-press.co.jp  
http://www.kyoku-press.co.jp



学校でも「天気痛」に  
気圧・気温の変化により、頭  
などの「天気痛」。学校ではど  
が求められるか、専門医の佐藤  
聞いた。

# 記述式、英語民間試験を断念

## 共通テスト 公平性確保難しく

検討会議

文科省の大学入試のあり方に関する検討会議（座長＝三島良直・東京工業大学前学長）は22日、提言案を議論し、大学入学共通テストでの記述式問題の出題と英語の民間試験の活用について、断念することを決めた。いずれも公平性や公正性の確保が困難だと判断した。各大学の個別試験で実施するよう国が促進することとした。

検討会議は、令和元  
年末の記述式問題と英  
語民間試験の見送り決  
定を受け、一年半にわ  
たって議論してきた。

「マーク式問題の中  
で、知識の質を問う問  
題や思考力・判断力・  
表現力を発揮して解く  
ことが求められる問題

英語の民間資格・検  
定試験を活用した英語  
成績提供システムに対  
しても、試験会場や受  
験料、実施回数が異な  
るため「公平性が期待  
される中において、こ  
の方式の実現は困難と  
言わざるを得ない」と

東京オリンピック・  
パラリンピックが開催  
された場合、学校主体  
の観戦をどう扱うか、



### 児童・生徒による観戦

### 自治体で判断揺れる

### キャンセル、保護者引率も

ツイッターで、「引き続  
き、2万人を超える児  
童・生徒が観戦するこ  
とから、安心して安全

4～10人の生徒を1  
人以上の保護者が引率  
する。生徒も保護者も  
無料で観戦できるが、  
交通費は各自が負担す  
る。引率する保護者の

### 昔な現場の声届ける

家庭や、障害のある人  
などに対する配慮にも  
言及した。一部で取り  
組まれている特別選抜  
を充実することを求め  
た。

また、コロナ時代の  
大学入試として電子出  
願やオンライン面接、  
CBT（コンピュータ  
方式）の推進などを奉  
げている。

この日の会合では、  
こうした結論に異論は  
出なかったが、今回の  
政策形成の反省を提言  
に盛り込むべきだとい  
った意見が複数の委員  
から上がった。検討会  
議は今夏にも正式に提  
言をまとめる。

全国学力・学習状況  
調査のCBT（コンピ  
ュータ方式）化につい  
て議論してきた文科省  
の専門家会議の作業部  
会が21日、本年度約1  
00校で実施する試行  
調査の結果を検証しな  
がら、段階的に全国レ  
ベルに規模を増やすな  
針だ。

最終報告  
SANAなどの同

学力調査のCBT  
段階的に全国



NEWS  
インサイド 全国学力調査コンピュータ化でどう変わる（3面）／企画特集「学校防災



創刊 1946(昭和21)年5月1日  
発行所  
日本教育新聞社  
〒108-8638  
東京都港区白金台3-2-10  
電話03(3280)7008(大代表)  
郵便振替 00150-8-196500  
©日本教育新聞社 2021  
購読申し込み 03(3280)7025  
Eメール kodoku@kyoi-ku-press.co.jp  
ホームページ http://www.kyoku-ku-press.co.jp



### index

生徒が「1人1台」のルール ③  
GIGAスクール構想で整備が進む情報端末。どの程度、自由に使えるようになるか、学校・地域により判断が分かれる中、生徒がルール作りに乗り出した中学校がある。  
臨時休業想定し  
④

## 文科省・来年度予算 概算要求

# 小学校教科担任制、2000人加配

## GIGAで支援センターも

文科省は、令和4年度政府予算の概算要求に、本年度より11.7%増の5兆9161億円を計上した。来年度から小学校5、6年生で本格的に導入する教科担任制は今後4年間をかけて段階的に進めるとして、教員2千人の加配を盛り込んだ。また、小・中学校で1人1台の情報端末配備が進む中、家庭へ持ち帰った際のトラブルなどに対応する「GIGAスクール運営支援センター」を各自治体に新たに整備する。

り、教科担任として合わせて最終的に1万6千人を充てる予定だ。また、小学校の35人以下学級の実現では、3年生が対象となる来年度は教員3290人を要求した。

を要求。5学級以下の極小規模校を除く全ての小・中学校への配置を目指す。スクール・サポートスタッフは、8月の省令改正で名称を「教員業務支援員」と定め、GIGAスクール運営支援センター」を新設する。各自治体が民間事業者に委託し、端末持ち帰り時の故障やトラブルへの対応、ICT支援員の育成や確保を担う。整備する自治体に対し、今年5月に施行した教師のわいせつ行為防止法に関連して、過去に児童・生徒へのわいせつ行為で免許状を失

来年度から国として本格的に始める小学校高学年の教科担任では新たに2千人の加配を要求した。同省では、優先的に専科指導を行う対象として、外国語、理科、算数、体育の4教科を示している。その中から自治体の判断で配置できるようにする。今後4年間かけて8800人程度増やす計画だ。

高学年の教員の持ちこま数を週25コマから20コマに減らす中で、人数を割り出したという。専科指導のための加配教員は、従来も毎年8千人を要求してお

る。校外学習や登下校時の送迎車両への同乗を含め、学校で医療的ケアに関わる看護職員を前年度より600人増やし、3千人を配置する。看護職員の配置は今年6月に成立した医療的ケア児の支援法で求められていた。全国の小・中学校で1人1台の情報端末を活用した授業が広がる中、端末の運用や教職員へのサポート体制を整備しようとして、都道府県や市区町村に「GIGAスクール運営支援センター」を新設する。今年5月に施行した教師のわいせつ行為防止法に関連して、過去に児童・生徒へのわいせつ行為で免許状を失

SO  
不

て、「子い」とい



東京パラ大会に出場した教員・生徒の思いは(16面) / 企画「学校とICT」(10~11)



創刊 1946(昭和21)年5月1日
発行所 日本教育新聞社
〒108-8638 東京都港区白金台3-2-10
電話 03(3280)7008(大代表)
郵便振替 00150-8-196500
©日本教育新聞社 2021
購読申し込み 03(3280)7025
Eメール kadoku@kyoiku-press.co.jp
ホームページ http://www.kyoiku-press.co.jp



index

児童の3割、「英語嫌い」
「英語の授業が嫌い」な小学生が3割に上るという民間団体の調査がある。国の全国学力・学習状況調査でも似た結果が出ている。今、どのような授業が求められているのか。

自民「子ども庁」には触れず

野党は授業料の減免などと

与野党は31日投票の衆院選に向けた公約を発表した。教育政策では、家庭の教育費負担の軽減や少人数学級の推進など従来通りの政策が並ぶ一方、自民党は、子ども政策を一括して所管する「子ども庁」の創設に触れなかった。

これに対して野党は授業料の減免や給付といった家庭向け支援策を打ち出している。

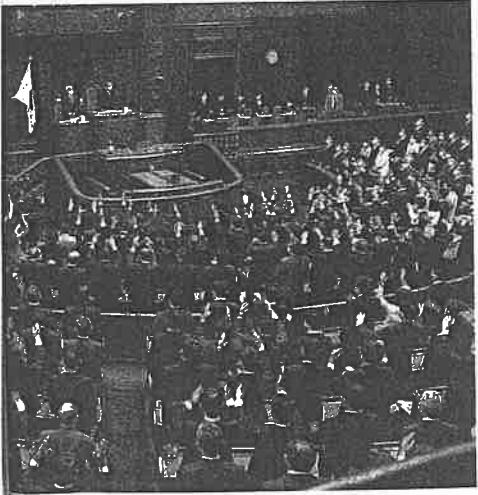
衆院選 各党公約

自民

自民党は、待機児童の減少や放課後児童クラブ(学童保育)の拡充など子育て支援策を書き込んだ。菅内閣で検討を始めた「子ども

明党は「子どもの幸せを最優先する社会をめざす」として「子ども家庭庁」の創設や「子ども基本法」の制定を掲げる。子ども政策について独立した立場でも「家庭教育支援法」の調査・勧告を行う機関

立憲



日本維新の会は、教

維新

もの年齢や発達に即した「包括的性教育」を導入することも訴えた。

国民

国民民主党は9月15日発表の「重点政策」

社民

社民党は、高校の授業料無償化制度から朝鮮学校を外す差別をやめ、国籍を問わず子どもたちの学ぶ権利を保障することを掲げた。

N党

NHK党は、「若者の政治への関心を高

虐待

政府は18日、子ども虐待対策を話し合

れいわ

れいわ新選組は、教員増を掲げ、学級規模を小学校は25人以下、中学校は30人以下にした上で20人以下学級を目指すとした。

る



# 全国農業



2021年(令和3年) 12月3日 金曜日  
月4回金曜日発行

農地を活かし 担い手を応援する  
農業委員会ネットワーク機構

発行所 全国農業会議所

〒102-0084 東京都千代田区二番町9の8  
中央労働基準協会ビル ☎03-6910-1130  
©全国農業会議所2021

ホームページ <https://www.nca.or.jp/shinbun>

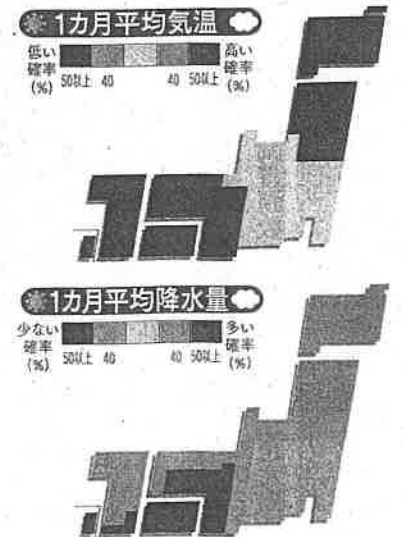
お申し込みは、お近くの農業委員会へどうぞ

今年のイネから イネ苗立枯病防除剤  
**ナエファイン**

**苗活**

根の生育促進 活着促進

農林水産省登録23954号(粉剤)/23955号(フロアブル)



## 広がる米由来の新素材

### 国産バイオマスプラスチック

脱プラスチックの動きが世界中で広がる中、植物などの再生可能な有機資源を原料に用いたバイオマスプラスチックが注目されている。福島県浪江町では今年、企業と地元生産組合が連携し、米由来のバイオマスプラスチック製造の取り組みを始めた。

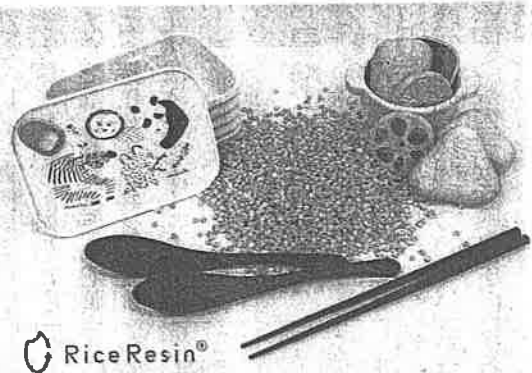
### 福島県浪江町 プラスチック原料に資源米

浪江町の加倉生産組合「ライスレジン」の原料と浮かべる。

(組合員33人)では、従来して使用することが目的の主食用米や飼料用米、タマネギに加え、今年から約3粒で新市場開拓用米として「資源米」を作付けた。バイオマスプラスチック

はじめ、フォークや箸、ストローなど幅広い製品の原料に使われている。二酸化炭素の増減に影響が少ない「カーボンニュートラル」の性質を持ちながら、機能面・品質面では一般的なプラスチックとほぼ同等の水準を実現しており、新時代のプラスチック素材として注目されている。

ライスレジンを原料とする製品。米は最大で70%まで混ぜることが可能だという



Rice Resin®

き、25年には生産量10万トを計画している。

今年7月には、同社と相馬ガスホールディングス(株)が共同出資し、(株)バイオレジン福島を設立した。10月には浪江町と立地協定を結び、同町内の約2粒の土地にライスレジンの生産工場を建設することが決まった。22年夏に本格稼働の予定で、地元の雇用増加や地域経済の活性化を期待している。

が可能に期待



創刊 1946(昭和21)年5月1日  
発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台3-2-10

電話03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2021

購読申し込み  
03(3280)7025  
Eメール kodoku@kyoi-ku-press.co.jp

ホームページ  
http://www.kyoi-ku-press.co.jp



### index

「発達障害」とスポーツ  
発達障害のある子どもはスポーツに親しむ機会が少ないという調査結果がある。そうした子どもたちのスポーツ参加を支えようという動きをまとめた。

# 全公立高で生徒を全国募集

## 香川県教委 計286人を県外枠に

香川県教委は来年度入学者選抜で、全ての公立高校と県立中学校に、全国から生徒を募集する枠を設ける。選抜方法は県内から受験する方法と同じ。県内の生徒が県外の生徒と交流することで刺激を受け、香川県の特長を再発見したり、学習意欲を向上させたりすることを狙う。各校の魅力向上も目指す。昨年度実施分の入試では14校で全国募集を行った。全31校に拡大する。

来年度入学者選抜で、瀬戸内海を隔てたは、29校の県立高校と岡山県とは橋でつながり、岡山市から高松市まで1時間弱で移動できる。坂出市であれば、40分ほどの移動時間となる。同県教委では、この仕組みを「せとうち留学」と名付けて、周知

ある。転居先も学校側が紹介できる場合がある。寮を設けている高

県外の中学校には生徒向けにパンフレットを配っている。それによると、自分が学びたい専門学科があった生徒や、自分が住む地域

### デジタル教科書

茨城県つ

## 秋の叙勲・褒章 元全日中会長の 新藤氏らが受章

政府は3日、令和3年秋の叙勲・褒章を発令した。叙勲では、元全日本中学校長会会長の新藤久典氏、元仙台市教育長の青沼一民氏、元文部科学事務次官の坂田東一氏、元文部科学審議官の矢野重典氏が文科省関係者として受章した。（12、13面に主な受章者の一覧）

## 通信制高校の教育体制

高松桜井高校の3人。各校とも合格者数の上限と位置付けている。

「協働的」な学びを「果敢

### 省有識者会議

その上で、原口瑞枝長は「通信制高校では卒業後の進路を見通した指導が何よりも重

の動画を配



# 「大人の仲間入り」

## 高校中心に自立促す実態

今年4月1日から、成年になる年齢が20歳から18歳へと引き下げられる。2年早くなる「大人の仲間入り」。成人となる生徒が始める高校を中心に、自立に向けた授業や支援に力を入れるようになっていく。

（2、10、11、12面に関連記事）

卒業後は6割ほどの生を実施している。徒が就職する愛知県立愛知商業高校（名古屋）を先月中旬の金曜日に同知商業高校（名古屋）を訪ねると、2年生就職後、自分でその職場の家庭科の授業で生徒にふさわしい服装を選べ、冬休みの宿題に関する力を育てよう、と、昨年の説明を受けていた。7月から毎週金曜日は、この学級で学ぶ40人ほど制服の着用を要しない。どの生徒はセーターや鮮やかな色柄のシャツな「オフィスカジュアル」



## 登校は職場用の服選び

ど、思い思いの服を包んでいた。紺調とした制服を着る生徒用の制服は、今、スカートを採るが、この日は姿が目立つ。

「オフィスカジュアル」は、近年の職場でからの改まった服がなく、より気楽にできるような服装の流れがあることを導入した。

冬休みの宿題は商業高校の生徒にしい服装を考えるもの。秋山裕子教「今は失敗して会社イメージを



創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台3-2-10

電話 03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2022

購読申し込み 03(3280)7025

メール kodoku@kyoiku-press.co.jp

ホームページ http://www.kyoiku-press.co.jp

ホー ム ページ



新春版特別紙面のご案内

新年を迎えました。今週の紙面は構成を變更し、注目を集める教育委員会教育長による座談会（6、7面）と「18歳成人」の特集（10、11面）を掲載します。

index

令和4年度政府予算案（4面）／特集「18歳成人」（10、11面）





創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台3-2-10

電話03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2022

購読申し込み 03(3280)7025

ホームページ http://www.kyoiku-press.co.jp



index

支援学校に「アート」 校内に児童・生徒のアート作品を数多く展示している東京都立王子特別支援学校。児童・生徒、教員相互のコミュニケーションを増やすことが狙いだ。

# 校内での研修報告、簡素化進む

## 小学校教員「文書で」減少

総合初等教育研究所調査

研修に参加した小学校教員の校内報告は簡素化が進むなどして、長時間勤務が是正されつつあることが総合初等教育研究所の調査で分かった。文書による報告が義務付けられていると答えた割合は、37%で、平成15年の前回調査から21%減った。おおむねいつも定時で退勤する小学校教員の割合は、2%から8%へと増えた。この調査では、「1人1台」の情報端末の活用方法などについても尋ねている。



対象は、同研究所に調査では、教頭らが参加した場合の報告義務による催しに参加した小学校校長に代わって答える学校教員。昨年10~11月、インターネットで学習指導要領の改訂に関する設問を中心に、回答を求めた。校長対象のもの、教員対象のものがあり、それぞれ75校、240人から調査を導く。対象は、同研究所に調査では、教頭らが参加した場合の報告義務による催しに参加した小学校校長に代わって答える学校教員。昨年10~11月、インターネットで学習指導要領の改訂に関する設問を中心に、回答を求めた。校長対象のもの、教員対象のものがあり、それぞれ75校、240人から調査を導く。

「管理職等が尋ねたときに報告する程度」が14%、「報告などは義務付けられていない」が4%だった。校長対象の調査では、報告を義務付けているとの回答がわずかに多い傾向であった。

事務処理などに費やす時間(1日当たり)を尋ねたところ、「0~30分」が増え、「1時間以上」が減った。具体的には、「ほとんどしない」が15%増の24%、「30分程度」が5%増の19%、「1時間程度」が3%減の34%、「1.5時間程度」が10%減の12%、「2時間以上」が7%減の11%だった。同研究所の参与で、この調査を監修した北俊夫氏(元文部省教科調査官)は、学校の働き方改革に関し、「教育委員会からの要請とともに、教員の意識や職場の雰囲気が変わってきたことなどが背景にある」「時間外勤務が

「管理職等が尋ねたときに報告する程度」が14%、「報告などは義務付けられていない」が4%だった。校長対象の調査では、報告を義務付けているとの回答がわずかに多い傾向であった。

横断しており、まだまだ正常な勤務態勢とはいえないとしている。情報端末に関する調査で、活用している教科を複数回答で尋ねると、最多は「国語」で78%の教員が挙げた。以下、「算数」(74%)、「社会」(63%)、「理科」(62%)、「総合的な学習の時間」(61%)が挙げられた。活用方法自身による集、整理、分

### 端末活用、効

#### 中教審 特別部

文科省は7日、学校に特別部会での1人1台の情報端末を活用した学習指導と「協働的」な実につな





創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台3-2-10

電話03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2022

購読申し込み

電話 03(3280)7025

メール kodoku@kyoi

ka-press.co.jp

ホームページ http://www.kyoiku

press.co.jp



### index

専門家の目で特別支援  
臨床心理士、言語聴覚士などの専門家が  
日頃から小学校に出入りする東京都狛江  
市。特別支援教育の視点から、一人一人の  
児童への丁寧な対応を目指している。



# 中高生の「デジタル活動」

# 進学・就職時、評価対象に

経産省の「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」は7日、産業界が中高生や学校に行えるデジタル関連の支援について提言案を公表した。デジタル分野での活動実績が進学や就職で評価される仕組みを整えること、企業と学校をつなぐ窓口を設置することなどを盛り込んだ。正式な提言は本年度内に出す予定だという。

## 経産省検討会が提言案

めた。全国状況を調べたところ、パソコン部「プログラミング研究部」「ロボット部」「eスポーツ同好会」などがあることが分かっていく。しかし、部活動の設置が難しい学校があることや、部活動の地域移行が議論されていることを受け、学校内に限らない、中高生のデジタル関連活動全般を支援対象とすることにした。

中高生のデジタル関連活動に対する世の中

を通じて身に付けるデジタルの素養が、経済発展や社会課題の解決に役立つことを示す。進学時の評価について、内申書や総合型選抜入試では、デジタル関連活動の認知は決して高いとはいえないとした上で、企業や業界団体が採用選考時に評価対象とすることを明示することを提案。デジタル人材の必要性を示すことで、大学や学校、保護者へのデジタル関連活動の認知を高

の支援もでき、教員の業務軽減や新たな学びの提供につながることを示している。

生徒のモチベーション維持のため、大会を開催する。大会を公式な形で開催することで、学校内で公的な活動として認められるなど、活動の自由度を向上させることが目的。形式についても地域予選と全国大会を組み合わせたことで、全国的な活動母体数の増加につながるという。

新規層も大会に参加しやすくなるための具休策も示した。初心者や多様な背景を持つ参加者が歓迎されていることが見える▽サポートが充実している▽参加費が無料(低い)▽

## 埼玉・公立小教員の残業代訴訟

市古古我で地近密始キ?

教員の時  
残業代が支  
のは違法だ  
玉泉の公立  
性教員が県

## 公式な大会開催も

活動支援のために取  
り組むべき施策として  
「オンライン大会」の  
開催が検討されている

「オンライン大会」の  
開催が検討されている

「オンライン大会」の  
開催が検討されている